

用語解説（50音順）

【あ行】

一部事務組合

普通地方公共団体及び特別区が、事務の一部を共同処理するため、地方自治法に基づき設置する特別地方公共団体

移転支出的なコスト

市民や他団体等の支出に対する給付・補助など

インフラ資産

道路、河川構造物、港湾施設などのまちづくりの基盤となる資産

【か行】

貸倒損失

債権等が回収不能となったことによる損失

貸倒引当金

未収金・貸付金・保証金などの債権等に対する貸倒見積高(回収不能リスク)

貸倒引当金繰入額

期末時点における貸倒見積高の増加によるコストまたは不要額の戻入

経常収益

日常の行政サービスにかかる収益

経常収支差額

日常の行政サービスにかかる収益と費用の差額

経常費用

日常の行政サービスにかかるコスト

減価償却費

資産を使用したことにより価値が減少したと認められる額

減価償却累計額

資産を使用することによる価値の減少額である減価償却費の貸借対照表日時点の累計額

現金預金

歳計現金や一時取扱金(所得税等)など

建設仮勘定

建設中の建物や製作中の機械など、完成前の固定資産への支出等を仮に計上しておくためのもの。完成、供用開始時に本勘定(土地、建物等)に振替を行う。

減損損失

投資額の回収が見込めなくなった資産の帳簿価額を減額したことによる損失

広域連合

普通地方公共団体及び特別区が、広域にわたり処理することが適当であると認める事務に関し、地方自治法に基づき設置する特別地方公共団体

固定資産

販売目的ではなく、事業のために継続して所有する資産

固定負債

負債のうち、翌々年度以降に支払または返済すると認められるもの

【さ行】

事業再編等に伴う移転損益

大規模な事業再編等に伴い、諸資産・諸負債を受け入れ、もしくは引き渡したことによる損益

事業用資産

公営住宅、学校、公園などの市民生活に密着した資産

資産受贈益

資産を贈与その他無償で取得したことによる利益

資産除売却損

資産の除売却に伴う損失

資産売却益

資産の売却額が売却原価を上回ったことによる利益

支払利息及び手数料

地方債の支払利息や地方債の発行・償還に関する手数料など

重要物品

物品のうち取得原価が100万円以上のもの

出資金

公有財産である有価証券及び出資による権利

純資産

資産から負債を控除した額に相当するもので、正味の財産。本市基準では、累積余剰と評価・換算差額等に分類される。

賞与引当金

翌年6月支給の期末・勤勉手当の支払見込み額(共済費含む)のうち、貸借対照表日時点の負担相当額(当年度分)

賞与引当金繰入額

期末時点の賞与引当金に対するコストまたは不要額の戻入

その他固定資産

他の科目に属さない固定資産で、販売目的ではなく、事業のために継続して所有する資産

その他固定負債

歳入歳出外現金のうち契約保証金など、他の科目に属さない負債で翌々年度以降に支払または返済すると認められるもの

その他債権

保証金などの未収金・貸付金以外の債権

その他有価証券評価差額金

売買目的等での保有ではない有価証券について、取得原価と時価との差額を示すもの

その他流動資産

他の科目に属さない流動資産で、翌年度に現金化できると認められるもの。
本市では、港営事業の埋立事業土地造成地、市街地再開発事業の保留床などを計上している。

その他流動負債

歳入歳出外現金のうち一時取扱金など、他の科目に属さない負債で翌年度中に支払または返済すると認められるもの

ソフトウェア

コンピュータを機能させるように指令を組み合わせで表現したプログラム等(システム)

損失補償等引当金

将来発生する可能性のある第三セクター等に対する損失補償等の負担見込額

損失補償等引当金繰入額

期末時点の損失補償等引当金の増加によるコストまたは不要額の戻入

【た行】

第三セクター

国や地方公共団体が出資、又は民間企業と共同で出資し設立する法人

退職手当引当金

貸借対照表日時点に全ての職員が自己都合退職した場合の退職手当支給見込額

退職手当引当金繰入額

当年度の勤務によって発生した退職手当引当金の増加によるコストまたは不要額の戻入

棚卸資産

商品、製品(半製品)、原材料、貯蔵品など、直接または加工されて、収益獲得のために用いられるもの。
本市では、港営事業の埋立事業土地造成地、市街地再開発事業の保留床などがあり、売却時には、貸借対照表価額を「棚卸資産売却原価」、売却による収益を「棚卸資産売却収入」として行政コスト計算書に計上することとしている。

短期貸付金

貸付金のうち、翌年度に償還期限が到来するもの

短期借入金

借入金のうち、翌年度に返済期限が到来するもの

地方公社

地方公共団体が全額出資して設立した、土地開発公社、地方住宅供給公社、地方道路公社の三法人。
本市には「大阪市住宅供給公社」がある。

地方独立行政法人

住民の生活、地域社会及び地域経済の安定等の公共上の見地からその地域において確実に実施される必要のある事務・事業のうち、地方公共団体自身が直接実施する必要はないものの、民間の主体に委ねては確実な実施が確保できないおそれがあるものを効率的・効果的に行わせるため、地方公共団体が設立する法人

長期貸付金

貸付金のうち、翌々年度以降に償還期限が到来するもの

長期借入金

借入金のうち、翌々年度以降に返済期限が到来するもの

長期未払金

特定の契約等により既に確定している債務のうち、翌々年度以降に支払が予定されているもの

当年度収支差額

当年度の収益と費用の差額(経常収支差額と特別収支差額の合計金額)

特別収支差額

臨時的な利益と損失の差額

特別損失

臨時的な事由にもとづく損失

特別利益

臨時的な事由にもとづく利益

【は行】

評価・換算差額等

その他有価証券評価差額金及びその他評価・換算差額等(土地の評価差額金など)を計上する。

人にかかるコスト

行政サービスを担う職員の定例給与支払額等及び将来の支出に備えるための引当金を計上するためのコスト

【ま行】

未収金

市税や貸付金・使用料など通常の業務活動において発生した未収入金

未払金

特定の契約等により既に確定している債務のうち、翌年度に支払が予定されているもの

物にかかるコスト

公共施設の運営費や補修費、建物や工作物の減価償却費などのコスト

【ら行】

リース資産・リース債務

リース契約によって借り入れている物件でファイナンス・リース取引(※)によるものを通常の売買取引と同様に資産として計上し、同時に契約にもとづく将来の支払いリース料をリース債務として計上する。

※ファイナンス・リース取引…リース契約に基づくリース期間の中途において当該契約を解除することができないリース取引またはこれに準ずるリース取引で、借り手が、当該契約に基づき使用する物件からもたらされる経済的便益を実質的に享受することができ、かつ、当該リース物件の使用に伴って生じるコストを実質的に負担することとなるもの

流動資産

資産のうち、翌年度に現金化できると認められるもの

流動負債

負債のうち、翌年度に支払または返済すると認められるもの

累積余剰

企業会計における資本金及び剰余金などに相当し、起業する際の元本や追加出資、事業活動による利益(損失)を積み上げたもの